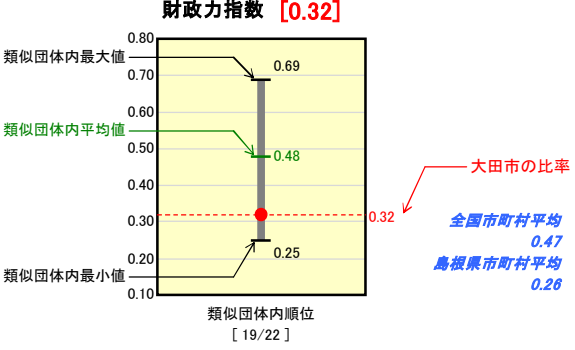


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

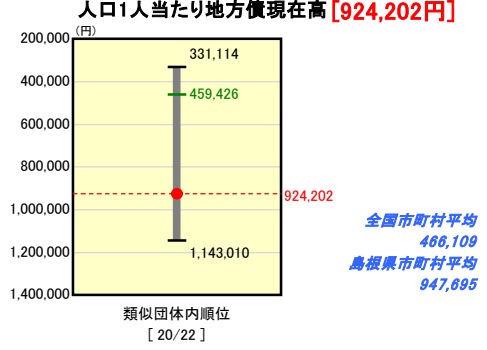
島根県 大田市

人口	33,097人(H17.3.31現在)
面積	332.67km ²
歳入総額	15,902,923千円
歳出総額	15,756,124千円
実質収支	134,737千円

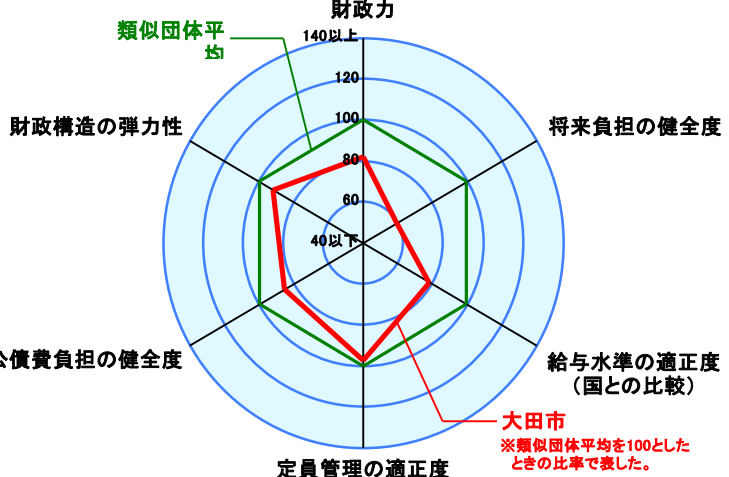
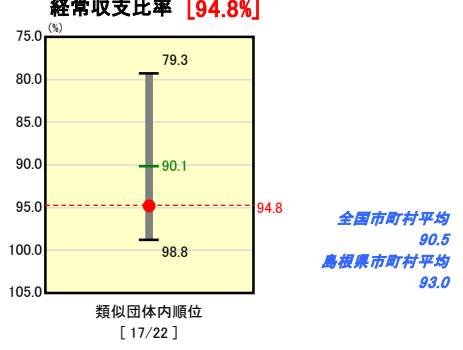
財政力



将来負担の健全度

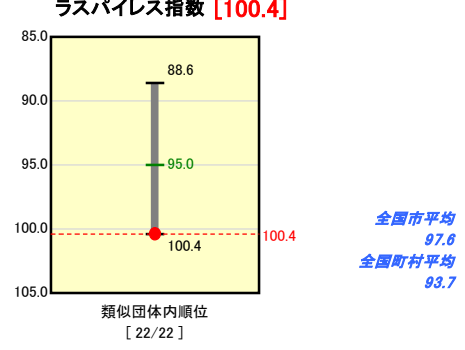


財政構造の弾力性

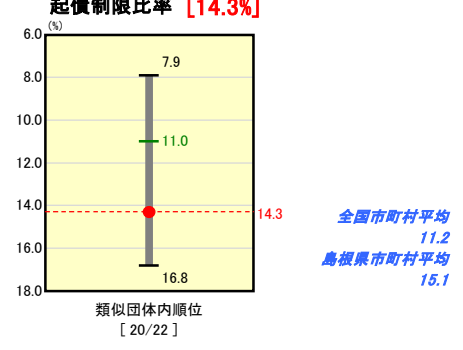


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



分析欄

【財政力指数】
平成17年10月1日合併により新生大田市となったが、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H17.3末 32.0%)に加え、長期的な景気の低迷により指数は類似団体平均以下となる見込みである(17年度見込0.29)。今後も事務事業の見直しや民間委託の推進等による歳入の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
三位一体改革による交付税等一般財源の削減や公債費、人件費など義務的経費の増加により比率は年々悪化している。今後も公債費の適正化や義務的経費の削減等により経常経費の削減に努める。

【起債制限比率】
合併前の各団体において公債費負担適正化計画を実施したが近年再び上昇傾向にあり、平成17年度において9億41百万円(内旧大田市7億37百万円)の繰上償還や2億22百万円の借換えをおこなう予定としている。今後も市債発行を抑制し、計画的に繰上償還を実施するなど公債費負担の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併後の新市において類似団体平均を大きく上回る(16年度末987千円)が残高については今後減少する見込みである。

【ラスパイレス指数】
市町村合併により給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を大きく上回っている。合併後は21年度までの5年間で事務の統合・縮小を行いながら全庁的な人員配置の見直しにより定員の適正化(5年間で概ね13%、72人減)を進め、国及び地方公共団体との均衡、民間の動向等を踏まえながら給与の適正化を実施する。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年10月1日合併により新生大田市となり事務の統合・縮小を行うなど全庁的な人員配置の見直しをおこなう。

定員管理の適正度

